予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算 支出科目 款:商工費 項:商工費 目:工鉱業振興費

事業名 新燃料電池自動車導入支援事業費補助金 (R4分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 エネルギー係

電話番号:058-272-1111 (内 2934)

E-mail: c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 58,650 千円 (現計予算額: 0 千円)

<財源内訳>

				財	源		内	訳				
区分	事業費	国 庫	分担金	使用料	財	産	字 74.人	7 0 114	Ш	'±:	_	般
		支出金	負担金	手数料	収	入	寄附金	その他	県	責	財	源
現計	0	0	0	0		0	0	0		0		0
予算額												
補正	58,650	0	0	0		0	0	0		0	58,	650
要求額												
決定額												

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

これまでに、岐阜県次世代エネルギービジョンの重点施策の一つ「次世代エネルギー使用定着プロジェクト」として、環境性能に優れた次世代自動車の普及促進に取り組んできた。燃料電池自動車 (FCV) の燃料拠点である水素ステーションは、これまでに県内 5 圏域に設置する目標を達成した。しかし、FCVの普及に関しては、ビジョンの 2030 年度の目標が 8,475 台に対して、令和元年度の登録台数は 59 台と普及が進んでいない。

電動車の普及促進は、次期ビジョンの重点施策である「脱炭素社会促進プロジェクト」の重要施策であり、本県の地域資源を活かした「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指すには必要不可欠である。令和3年度9月補正では、「中小企業脱炭素スタートアップ支援事業」として、FCVの貸出事業を行い、乗り心地やガソリンと遜色ない水素充填を体感し導入機運を高めている。

事業者の導入に対するハードルの1つとして、ガソリン車との価格差がある。トヨタ自動車の MIRAI に対する国の補助金は200万円超(旧型)から新型の車格引き上げに伴い117.3万円に引き下げられ、普及に水を差す結果と

なっている。そこで県が上乗せ補助を実施することで、普及を加速する。

(2) 事業内容

・事業内容:FCVの普及を促進するため、新型 MIRAI に対する国の補助金と 同額の補助を実施

・対象:県民、県内事業者、リース業者 (要補助額相当分を値下)、市町村

・補助額:経済産業省「CEV自動車導入促進補助金」の 1/2 上乗せ補助

·補助台数:100台程度

・予算額:58,650 千円 (586.5 千円/台×100 台)

(3) 県負担・補助率の考え方

次期エネルギービジョンの重点プロジェクトである「脱炭素社会促進プロジェクト」を推進し、「脱炭素社会ぎふ」の達成に向けた水素社会実現を推進するため、県負担は妥当である。

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	58,650	586.5 千円/台×100 台、国補助額の 1/2 を想定
合計	58,650	

決定額の考え方

4 参考事項

(1)各種計画での位置づけ

岐阜県次世代エネルギービジョン

(2)国・他県の状況

経済産業省「CEV 導入促進補助金」 新型 MIRAI: 1,173 千円 他県補助制度実施: 11 都県(国補助同額~定額 20 万円)

(3)後年度の財政負担

事業の効果を検証しつつ、2030年度の目標達成まで実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県次世代エネルギービジョンの目標を達成するために県民・事業者等 に FCV の導入を実施するため岐阜県が実施すべきである。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

■ 新規要求事業 □ 継続要求事業

(事業内容)

燃料電池自動車導入支援事業費補助金
県民、県内事業者、リース業者、市町村
(理由)FCV を広く普及させるため
(目的)普及が進んでいない次世代自動車である FCV
の普及を促進するため
(内容) 新型 MIRAI に対する国補助額の 1/2 の補助を
実施
定額
(内容)新車購入者に対し、586.5千円/台を補助(令
和 3 年度国補助 MIRAI 補助額の 1/2 上乗せ補助を想定)
(理由)トヨタ自動車の新型 MIRAI に対する国の補助
金が約半減と普及に逆行(理由:MIRAIの車格引上によ
る)。普及促進のため国補助額の 1/2 を上乗せ補助し、
購入促進を図る。
脱炭素社会に向け、クリーン自動車の購入機運は高ま
っているが、FCV が高額なため積極導入に至っていな
い。ガソリン車と比較して同等以下の価格差に設定す
ることで FCV の導入を促進する。
終期 令和7年度
(理由)現在改定中の次期エネルギービジョンの終期
にあわせて設定。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

次期エネルギービジョンにて目標設定する FCV 普及台数に達成すること。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① FCV 普及台数 (累 計)	59 台			206 台	706 台	%

※改定作業中の次期エネルギービジョンにて設定予定であり、今後、変更する可能性があります。

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	千円	千円	千円

(これまでの取組内容と成果)

令	・取組内容と成果を記載してくた	ごさい。	
和			
2			
年			
度	指標①	達成率: %	
	 11 		
令	令和5年度当初予算にて追加		
1.5	1440 次当份了异位飞速加		
和			
3			
年			
度	+14 +	本中本 0/	
	 指標① 	_ 達成率:%	
_	令和6年度当初予算にて追加		
令	予仰り午及ヨか了昇にて追加		
和			
4			
年			
度			
	│指標① ̄目標: 実績:	_ 達成率:%	

(事業の評価)

7 FIG. 5 HI III /
 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとひどない
(評価)
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり(単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり)
1 : 期待どおりの成果が得られていない(単年度目標 50~10 0%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度 <u>目標 50%</u> 末満)
(評価)
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている
(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今 後どのように取り組むのか

脱炭素社会に向け、走行時に CO₂ を排出しない自動車の普及に積極的に取り組む必要がある。

本事業に加えて、令和3年度に導入した新型MIRAIを県内事業者に貸し出すことで、ガソリン車との違いを体感し購入機運を高め導入促進を図る。